特勘☆Market Report －weekly－

特別勘定運用部
2013年9月2日号

先週のポイント

米国の量的緩和縮小観測の継続にシリア情勢の緊迫が加わり、リスク回避の動きから内外株価は下落、国内金利は低下。米国金利は、リスク回避の動きで低下する局面もあったが、GDPの上方修正等を受けて、低下幅を縮小。為替は、米長期金利に連動する形で方向感の無い動きとなった。

	2013年3月末	2013年7月末	8月23日	8月30日	2013/3末比	2013/7末比	8月23日比
日経平均株価（円）	12,397.91	13,668.32	13,660.55	13,388.86	8.0%	−2.0%	−2.0%
TOPIX（ポイント）	1,034.71	1,131.70	1,141.63	1,106.05	6.9%	−2.3%	−3.1%
NYダウ（ドル）	14,578.54	15,499.54	15,010.51	14,810.31	1.6%	−4.4%	−1.3%
S&P 500（ポイント）	1,569.19	1,685.73	1,663.50	1,632.97	4.1%	−3.1%	−1.8%
ナスダック総合指数（ポイント）	3,267.52	3,626.37	3,657.79	3,589.87	9.9%	−1.0%	−1.9%
ユーロストックス（ポイント）	266.08	279.46	286.96	276.67	4.0%	−1.0%	−3.6%
上海総合指数（ポイント）	2,236.62	1,993.80	2,057.46	2,098.38	−6.2%	5.2%	2.0%
円／ドル（円）	94.02	98.36	98.47	98.12	4.4%	−0.2%	−0.4%
円／ユーロ（円）	120.73	130.60	131.98	129.37	7.2%	−0.9%	−2.0%
ドル／ユーロ（ドル）	1.2841	1.3278	1.3404	1.3186	2.7%	−0.7%	−1.6%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	97.23	105.03	106.42	107.65	10.7%	2.5%	1.2%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.56	0.80	0.77	0.72	0.16	−0.08	−0.05
米国10年国債（%）	1.85	2.58	2.81	2.78	0.94	0.21	−0.03
ドイツ10年国債（%）	1.29	1.67	1.94	1.86	0.57	0.19	−0.08
イタリア10年国債（%）	4.76	4.41	4.33	4.40	−0.36	0.00	0.08
スペイン10年国債（%）	5.06	4.65	4.46	4.54	−0.52	−0.12	0.08

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向（内外株式）

国内株式

国内株式市場は下落。
シリアへの軍事介入の可能性による地政学的リスクの高まりから米国株が下落。為替が1ドル＝96円台後半に下落したことや米債務上限問題も重なり、投資家心理の悪化から国内株式市場にもリスク回避の動きが広がった。週末にかけ、直近の相場下落に伴う割安感や円高基調の一服から一時反発するも、週次でマイナスとなった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	鉱業	2.6%
	2	不動産業	−0.6%
	3	ｶﾞﾗｽ・土石製品	−0.9%
	4	海運業	−1.3%
	5	ｻｰﾋﾞｽ業	−1.7%
（下位）	1	証券業等	−5.1%
	2	電気・ｶﾞｽ業	−4.7%
	3	輸送用機器	−4.4%
	4	銀行業	−4.2%
	5	その他金融業	−4.0%

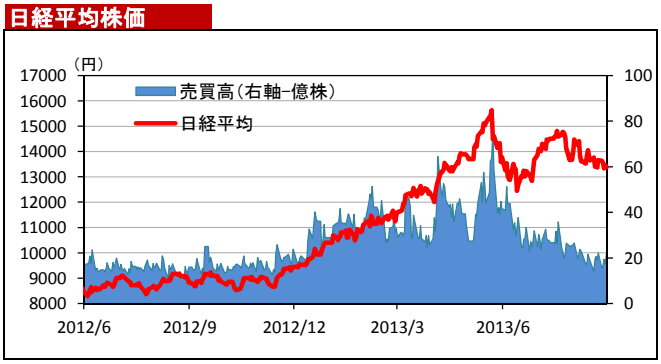
外国株式

外国株式市場は下落。
FRB議長後任人事や9月のFOMC等を巡って市場が神経質になっていたところへ、中東の地政学的リスクが台頭。リスク回避の動きが強まり、ダウ平均株価は4週連続で下落した。また、景気底入れ期待から戻りを試す展開が続いていた欧州にも売りの流れが波及。スペインやイタリア等欧州各国の主要指数は軒並み下落した。

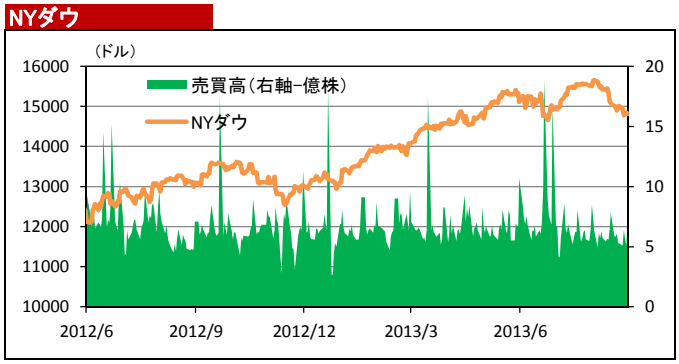
S&P500業種別騰落率

（上位）	1	ｴﾈﾙｷﾞｰ	−0.2%
	2	電気通信サービス	−1.0%
	3	公益事業	−1.0%
	4	ﾍﾙｽｹｱ	−1.1%
	5	一般消費財・サービス	−1.6%
（下位）	1	金融	−3.1%
	2	資本財	−2.5%
	3	情報技術	−2.3%
	4	素材	−1.8%
	5	生活必需品	−1.7%

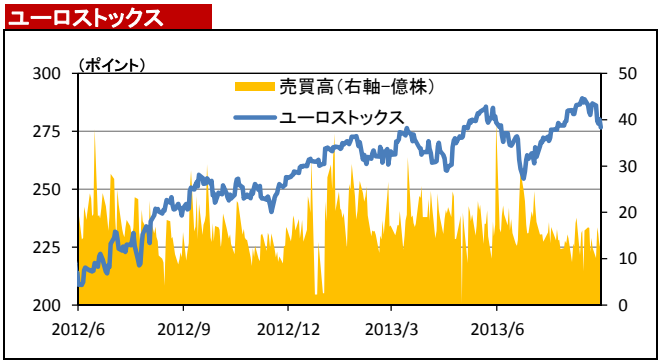
日経平均株価



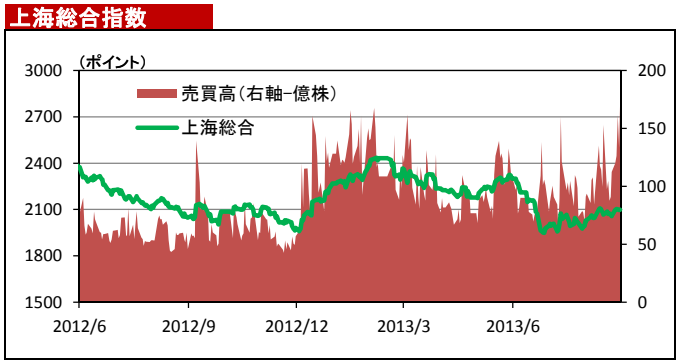
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利
長期金利は低下。週初は、前週末に米国金利が低下したことを受けて、国内金利も低下して始まった。週央には、シリア情勢の緊迫化で株式相場が下落する中、債券買いが優勢となり金利は更に低下した。週末には高値警戒感もあり、低下幅を縮小して引けた。

米国金利
米国長期金利は小幅低下。週初は、米耐久財受注が市場予想を下回ったことや、シリア情勢の緊迫化を受け、2.8%台から2.7%台へ低下した。その後は、5年債入札が軟調だったことや、第2四半期米国GDPの上方修正等を受けて上昇に転じたが、シリア情勢の不透明感等を受け、低下幅を縮小した。

為替
ドル円相場はドル安。週初はドル高で始まったものの、予想を下回る米耐久財受注やシリア情勢の緊迫化を受け96円台までドル安となった。その後は、シリアに欧米が軍事介入した場合でも短期間で収束するとの見方や、米国GDPの上方修正等を受けて米長期金利が上昇に転じたことから、98円台までドル高となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績
8/30	全国CPI(除生鮮/前年比)	7月	+0.6%	+0.7%
8/30	鉱工業生産(前月比)	7月速報	+3.6%	+3.2%

米国	経済指標	期間	予測	実績
8/21	中古住宅販売件数(前月比)	7月	+1.4%	+6.5%
8/22	新規失業保険申請件数	8月17日	33.0万件	33.6万件
8/23	新築住宅販売件数(前月比)	7月	-2.0%	-13.4%
8/27	CB消費者信頼感指数	8月	79.0	81.5
8/29	新規失業保険申請件数	8月24日	33.2万件	33.1万件
8/29	GDP(年率/前期比)	4-6月改定値	+2.2%	+2.5%
8/30	PCEｺｱ・ﾃﾞﾌﾚｰﾀ(前年比)	7月	+1.3%	+1.2%

中国	経済指標	期間	予測	実績
8/22	HSBC製造業PMI	8月	48.2	50.1
9/1	製造業PMI	8月	50.6	51.0

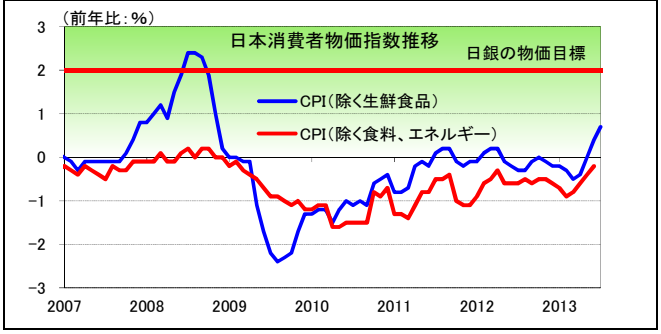
日米10年国債金利



為替



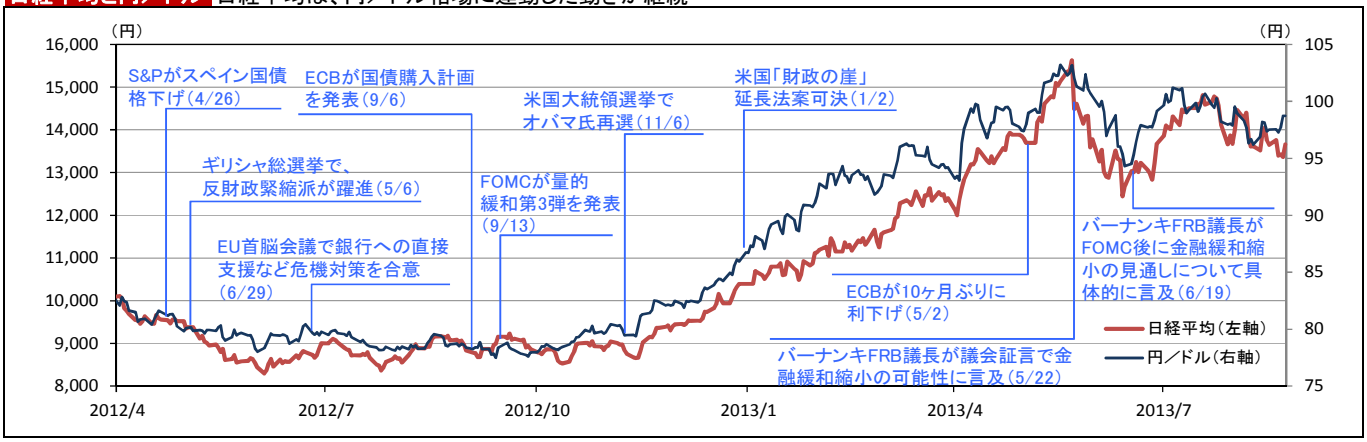
先週の経済指標1 日本の消費者物価はプラス幅が拡大



先週の経済指標2 シリア情勢を受け、原油が1年半ぶりの高値



日経平均と円／ドル 日経平均は、円／ドル相場に連動した動きが継続



今後の見通し

今週の市場は、米国の量的緩和縮小の時期、シリア情勢の緊迫継続、日本の消費税増税を巡る思惑などから方向感の出にくい展開が継続すると見込む。
米国の量的緩和縮小は米国経済指標に左右されることから、週末の米国雇用統計への注目度は通常以上に高く、市場は雇用統計の中身（賃金動向や業種別の動向等）も見た上で動くこととなろう。
国内株式については、為替との連動性が引き続き強く、シリア情勢の緊迫や米国金利の動きによる安全資産回帰への動きで為替が円高になれば、下値を試す可能性はあるが、日米の金融政策の方向性の違いが明らかな中では円高は限定的であり、大きな下押しはないと見る。ただし、先週消費税増税の有識者ヒアリングを終えたことから、政府要人の発言には注意が必要と見る。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
9月3日	米	ISM製造業景気指数	54
9月5日	日	日銀金融政策決定会合	
9月5日	欧	ECB理事会	
9月6日	米	非農業部門雇用者数変化	+173千人
9月6日	米	失業率	7.4%
9月7日		2020年夏季五輪開催地決定	

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成１９年９月３０日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金ランク（時価平均残高）	総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～	～									
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金ランク（時価平均残高）	総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
5,000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～	～									
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計
※消費税は別途申し受けます。
※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。
※ 円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社　住所:東京都千代田区有楽町1－13－1
電話: 03(3216)1211(大代表)